

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小田垣 邦道
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 野村 金一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3345-3411

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	236,160	—	14,645	—	13,965	—	2,060	—
20年3月期第3四半期	255,234	4.6	19,056	16.2	19,985	14.6	8,647	△8.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	27.85	—
20年3月期第3四半期	116.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第3四半期	201,392	137,936	58.7	1,597.80		
20年3月期	213,502	148,182	59.5	1,716.16		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 118,179百万円 20年3月期 126,935百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有
 期末配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,000	△16.3	11,000	△54.2	8,700	△64.4	△2,300	—	△31.10

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ケーヒンシガンマニュファクチャリング・エル) 除外 1社(社名)
 エルシー

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	73,985,246株	20年3月期	73,985,246株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	21,290株	20年3月期	20,174株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	73,964,514株	20年3月期第3四半期	73,965,646株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(2)当期の期末配当金につきましては、業績見通しの下方修正を行ったこと、また経営環境の先行きが依然不透明であることなどから、当期の通期実績と来年度の業績見通しを勘定した上でご提案させていただきたいと考えており、現時点では未定とさせていただきます。

(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日)における当社グループを取り巻く経済情勢は、世界的な原油・原材料の高騰に始まり、米国発の金融危機が実体経済に影響を及ぼし、当四半期は世界経済が大きく減速する厳しい状況で推移しました。国内では企業収益が大幅に減少するなか雇用情勢が厳しさを増すなど、景気は急速に悪化しました。海外においては、欧米では雇用情勢の悪化が個人消費に影響し、景気後退が鮮明となりました。好調であったアジアでも、先進国の景気後退により輸出が鈍化し、景気は減速しました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

四輪車製品は「ホンダ フリード」や「ホンダ フィット」用製品の販売拡大はあったものの、北米への生産移管による販売減少、二輪車製品は先進国向け輸出が減少したことなどにより、売上高は1,278億3千6百万円と前年同期に比べ77億5千3百万円の減収となりました。

(米州)

日本からの生産移管による四輪車製品の販売増加があったものの、北米市場の縮小と小型車へのシフトによる販売減少に加え、為替換算上の影響が大きかったことにより、売上高は707億3千3百万円と前年同期に比べ115億7千2百万円の減収となりました。

(アジア)

二輪車製品はタイとインドネシアでの販売増加、四輪車製品はタイと中国での販売増加により、売上高は702億3百万円と前年同期に比べ15億9千9百万円の増収となりました。

(欧州)

主に新規連結による売上増があったものの、為替換算上の影響により、売上高は70億4千2百万円と前年同期に比べ10億9千1百万円の減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,361億6千万円と前年同期に比べ190億7千4百万円の減収となりました。利益においては、コストダウンや内作合理化効果等があったものの、為替影響や償却費の増加等により、営業利益は146億4千5百万円と前年同期に比べ44億1千1百万円の減益、経常利益は139億6千5百万円と前年同期に比べ60億1千9百万円の減益、四半期純利益は20億6千万円と前年同期に比べ65億8千7百万円の減益となりました。

※ 前年同四半期の金額は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結総資産は、2,013億9千2百万円となり、前期末に比べ121億9百万円減少しました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,132億3千4百万円と、前期末に比べ、25億9千9百万円減少しました。これはたな卸資産などの増加はあるものの、販売減に伴う売掛金の減少などによるものです。

(固定資産)

固定資産は881億5千7百万円と、前期末に比べ、95億1千万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は571億9千5百万円と、前期末に比べ、14億3千7百万円減少しました。これは短期借入金及び製品保証引当金などの増加はあるものの、買掛金及び未払費用の減少などによるものです。

(固定負債)

固定負債は62億6千1百万円と、前期末に比べ、4億2千5百万円減少しました。

(純資産)

純資産は1,379億3千6百万円と、前期末に比べ、102億4千6百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期における業績予想は、平成21年1月23日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=99.36円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エルエルシーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の他に、ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を算定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

四半期連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ605百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

四半期連結財務諸表提出会社は、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,727	26,055
受取手形及び売掛金	38,414	44,260
有価証券	9,668	9,632
たな卸資産	30,305	26,736
その他	10,119	9,149
流動資産合計	113,234	115,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,783	19,610
機械装置及び運搬具(純額)	37,723	37,673
工具、器具及び備品(純額)	6,472	6,860
土地	7,035	7,472
建設仮勘定	4,575	9,440
有形固定資産合計	74,590	81,056
無形固定資産		
投資その他の資産	2,694	3,103
投資有価証券	5,760	8,452
長期貸付金	417	279
その他	4,719	4,807
貸倒引当金	△ 24	△ 31
投資その他の資産合計	10,872	13,507
固定資産合計	88,157	97,668
資産合計	201,392	213,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,241	35,383
短期借入金	5,641	2,467
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払費用	7,030	10,602
未払法人税等	964	1,596
製品保証引当金	7,864	2,715
役員賞与引当金	—	105
その他	3,430	5,739
流動負債合計	57,195	58,632
固定負債		
長期借入金	213	33
退職給付引当金	3,054	2,811
役員退職慰労引当金	334	489
その他	2,659	3,352
固定負債合計	6,261	6,687
負債合計	63,456	65,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	112,092	112,810
自己株式	△ 30	△ 29
株主資本合計	126,934	127,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,228
為替換算調整勘定	△ 10,111	△ 2,947
評価・換算差額等合計	△ 8,755	△ 718
少数株主持分	19,756	21,247
純資産合計	137,936	148,182
負債純資産合計	201,392	213,502

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	236,160
売上原価	201,807
売上総利益	34,353
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	2,440
製品保証引当金繰入額	24
給料	3,699
退職給付費用	150
役員退職慰労引当金繰入額	75
その他	13,316
販売費及び一般管理費合計	19,708
営業利益	14,645
営業外収益	
受取利息	603
受取配当金	140
その他	488
営業外収益合計	1,233
営業外費用	
支払利息	261
為替差損	1,453
固定資産廃棄損	133
その他	64
営業外費用合計	1,912
経常利益	13,965
特別利益	
製品保証引当金戻入額	471
特別利益合計	471
特別損失	
減損損失	7
製品保証引当金繰入額	5,991
投資有価証券評価損	41
特別損失合計	6,040
税金等調整前四半期純利益	8,397
法人税等	3,865
少数株主利益	2,472
四半期純利益	2,060

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間

(自 平成20年10月 1日
至 平成20年12月31日)

売上高	74,630
売上原価	63,439
売上総利益	11,190
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	842
製品保証引当金繰入額	6
給料	1,188
退職給付費用	49
役員退職慰労引当金繰入額	26
その他	4,363
販売費及び一般管理費合計	6,476
営業利益	4,713
営業外収益	
受取利息	199
受取配当金	15
その他	117
営業外収益合計	332
営業外費用	
支払利息	110
為替差損	1,454
固定資産廃棄損	18
その他	△ 148
営業外費用合計	1,434
経常利益	3,611
特別損失	
減損損失	0
投資有価証券評価損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	3,600
法人税等	2,136
少数株主利益	679
四半期純利益	784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,397
減価償却費	12,868
減損損失	7
投資有価証券評価損益(△は益)	41
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	133
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	290
前払年金費用の増減額(△は増加)	153
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 155
受取利息及び受取配当金	△ 744
支払利息	261
売上債権の増減額(△は増加)	1,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 177
その他	△ 3,328
小計	17,312
利息及び配当金の受取額	744
利息の支払額	△ 261
法人税等の支払額	△ 4,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,963
有形及び無形固定資産の売却による収入	247
投資有価証券の取得による支出	△ 427
投資有価証券の売却による収入	149
長期貸付けによる支出	△ 640
長期貸付金の回収による収入	527
その他	989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,606
長期借入による収入	231
長期借入金の返済による支出	△ 96
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 2,662
少数株主への配当金の支払額	△ 1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,421
現金及び現金同等物の期首残高	34,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,068

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- ① 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,306	70,233	64,909	6,710	236,160	—	236,160
(2) セグメント間の内部売上高	33,529	500	5,294	332	39,656	(39,656)	—
計	127,836	70,733	70,203	7,042	275,816	(39,656)	236,160
営 業 利 益	3,025	3,354	9,106	800	16,287	(1,642)	14,645

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する国又は地域
 - 米 州……米国、ブラジル
 - アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド
 - 欧 州……英国、ドイツ

2. 会計方針の変更

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は605百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	70,277	64,568	11,206	0	146,053
連 結 売 上 高					236,160
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.8%	27.3%	4.7%	0.0%	61.8%

(注) 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- 米 州……米国、カナダ、ブラジル
- アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド
- 欧 州……ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ
- その他の地域…南アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表
 (1) 第3四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	255,234
II 売上原価	216,445
売上総利益	38,789
III 販売費及び一般管理費	19,733
営業利益	19,056
IV 営業外収益	
1 受取利息	655
2 受取配当金	100
3 その他	894
営業外収益合計	1,649
V 営業外費用	
1 支払利息	148
2 固定資産廃棄損	173
3 棚卸資産廃棄損	29
4 棚卸資産評価損	135
5 金型補償費	113
6 為替差損	53
7 その他	66
営業外費用合計	720
經常利益	19,985
VI 特別損失	
1 減損損失	35
2 製品保証引当金繰入額	3,034
特別損失合計	3,069
税金等調整前四半期純利益	16,915
法人税、住民税及び事業税	5,858
法人税等調整額	△ 506
少数株主利益	2,915
四半期純利益	8,647

(2) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	
区 分	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		16,915
2 減価償却費		12,118
3 減損損失		35
4 有形・無形固定資産処分損益(△益)		139
5 製品保証引当金の増加額		2,980
6 退職給付引当金の減少額(△)及び 前払年金費用の増加額(△)	△	110
7 役員退職引当金の増加額		23
8 受取利息及び受取配当金	△	755
9 支払利息		148
10 売上債権の減少額		3,276
11 たな卸資産の増加額(△)	△	2,102
12 仕入債務の減少額(△)	△	1,209
13 その他	△	1,313
小 計		30,144
14 利息及び配当金の受取額		755
15 利息の支払額	△	148
16 法人税等の支払額	△	6,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△	16,751
2 有形固定資産の売却による収入		125
3 投資有価証券の取得による支出	△	2,676
4 投資有価証券の売却による収入		387
5 長期貸付金の増加による支出	△	64
6 長期貸付金の回収による収入		665
7 その他	△	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	18,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	△	500
2 長期借入金の返済による支出	△	577
3 自己株式の取得による支出	△	2
4 配当金の支払額	△	2,588
5 少数株主への配当金の支払額	△	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,492
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		392
V 現金及び現金同等物の増加額		1,376
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,124
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		32,501

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- ① 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,858	81,759	62,497	8,118	255,234	—	255,234
(2) セグメント間の内部売上高	32,730	545	6,106	16	39,399	(39,399)	—
計	135,589	82,305	68,604	8,134	294,634	(39,399)	255,234
営 業 費 用	131,702	76,567	59,912	7,418	275,601	(39,423)	236,178
営 業 利 益	3,886	5,738	8,691	716	19,032	23	19,056

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	81,744	61,778	12,601	65	156,191